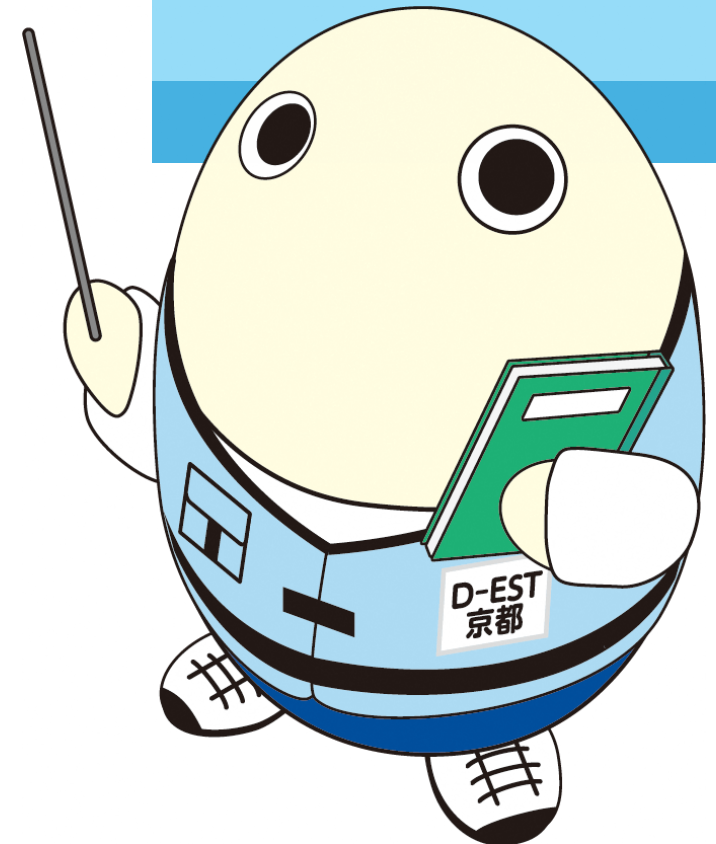


災害時学校支援体制構築事業 報告資料

京都府災害時学校支援チーム（D-EST京都）／京都府教育委員会

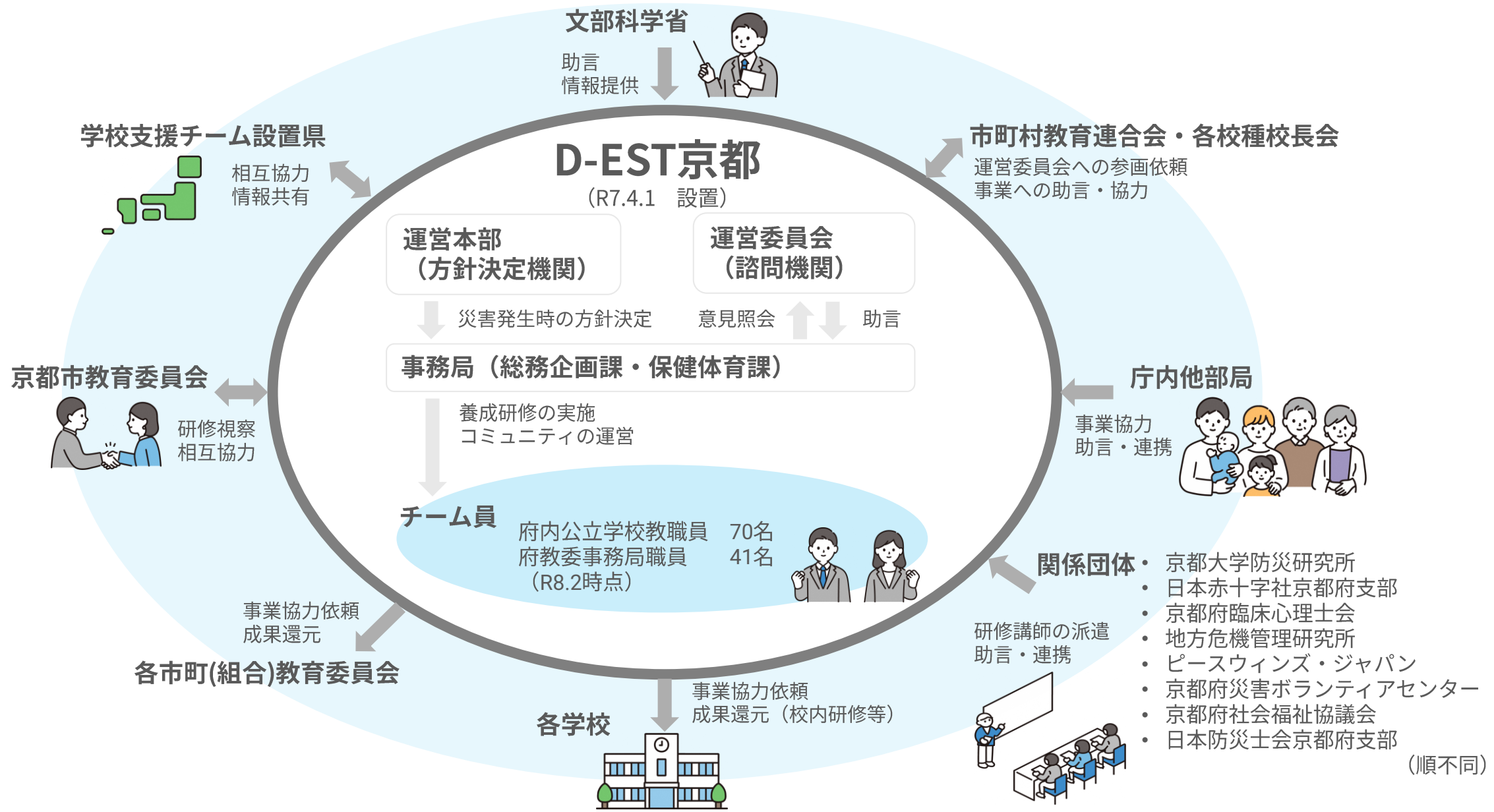


目次

■ 事業実施体制	p.1
■ 今年度の取組状況	p.2
■ 報告事項	p.3
■ 今後の見通し	p.7

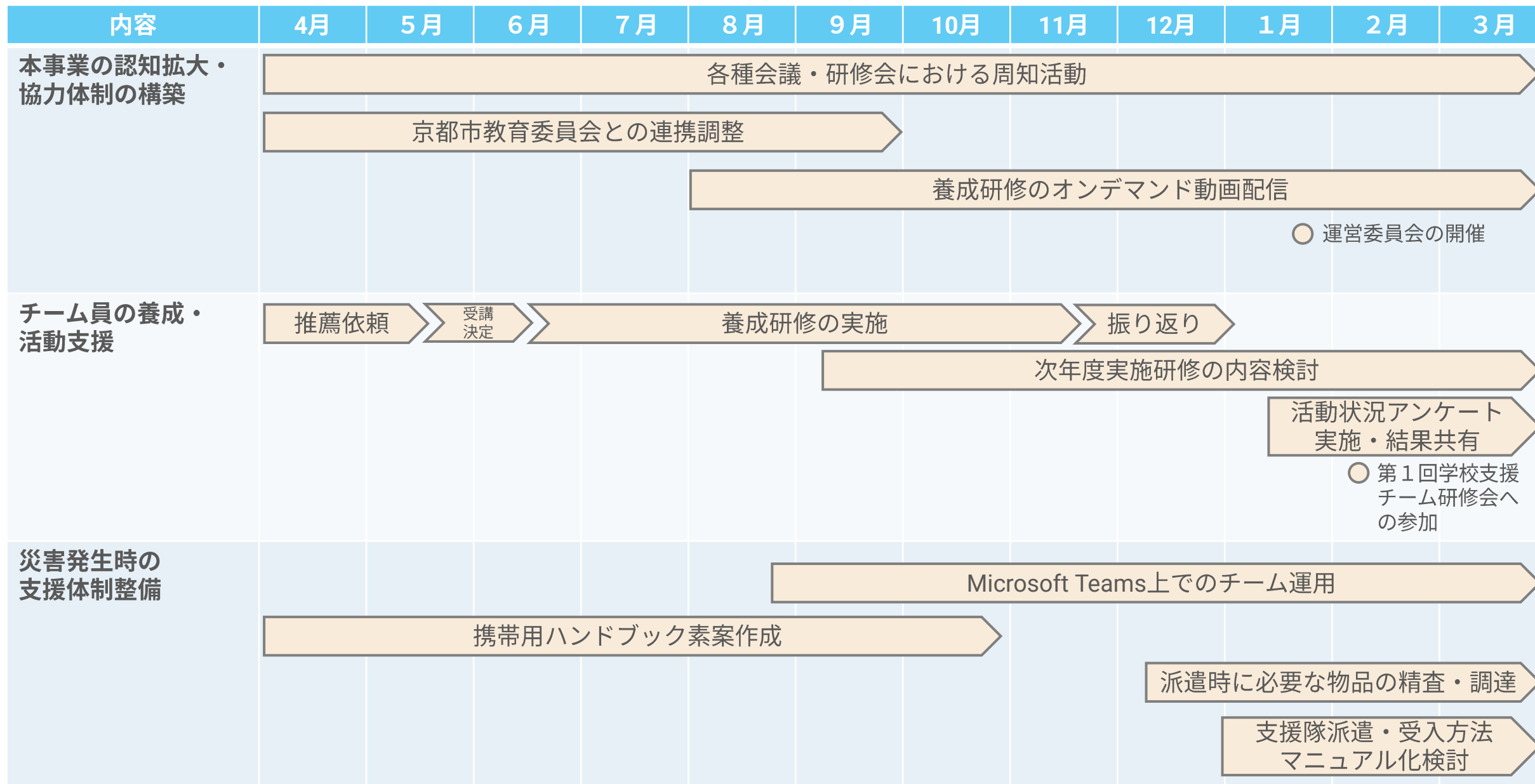
事業実施体制

💡 多機関（行政・関係団体等）との協働により得た知見・成果を、チーム員を通じ、学校現場へ波及させる体制を構築



▶ 今年度の取組状況

💡 主に「本事業の認知拡大・協力体制の構築」、「チーム員の養成・活動支援」、「災害発生時の支援体制整備」の3つの取組を推進



学校支援チームの設置意義や効果の周知方法について

目的

チーム員の所属する職場の理解を得る

D-EST京都の認知拡大・協力体制を構築する

アピールポイント

所属にチーム員を置くメリット

- ・ 被災した場合における、早期の学校再開に向けた推進役
- ・ 平時における防災体制の確立、防災教育の充実

早期の学校再開がもたらす効果

- ・ 児童生徒、保護者、地域にとって日常を取り戻すための第一歩となる

周知先

推薦機関

- ・ 各市町(組合)教育委員会、府立学校、庁内各課(室)
- チーム員が所属する管理職等

一般府民

京都市教育委員会

周知方法

会議の場での説明

- ・ 公立学校長・園長会議、府立学校保健部長会議 等

研修会での行政説明

- ・ 学校安全教室指導者講習会（災害安全）

養成研修のオンデマンド動画配信

府教委広報誌による広報活動

メディア（ラジオ・新聞）での周知

京都市教育委員会への訪問

成果

チーム員を活用した取組が進んだ

京都市教育委員会との連携の方向性が定まった

学校支援チーム構成員の養成方法及び成果共有について

1 養成研修受講者の推薦

3年間で200名のチーム員を養成するため、公募制ではなく、各推薦機関に推薦目安人数を示し、推薦いただく。

2 受講決定

推薦いただいた全ての方を受講決定。

3 研修受講

6月～11月にかけて全3回の研修を実施（全て対面開催）



避難所運営のシミュレーションの様子

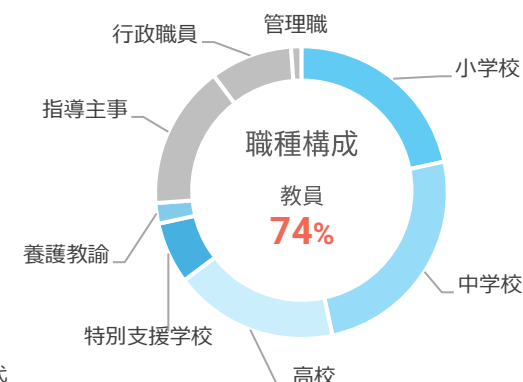
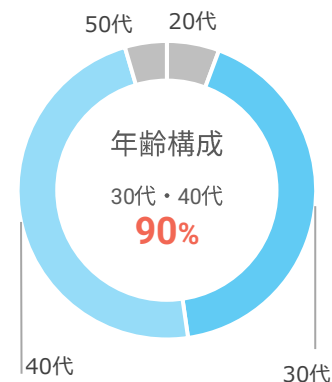
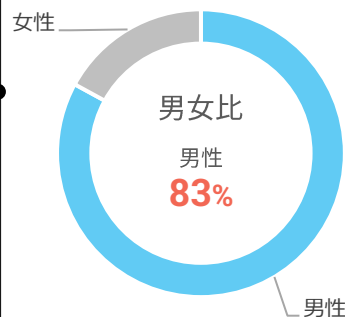
4 チーム員に委嘱

研修修了要件を満たした88名を新たにチーム員に委嘱。男女比及び年齢構成には偏りがあるものの、校種についてはバランスよく養成できた。

研修内容

日程	ねらい	講師所属
研修Ⅰ 6月17日	大規模災害発生後の学校の状況を知り、支援者としての視点を身に付ける。	岡山県教育委員会（災害時学校支援チームおかやま） （特非）地方危機管理研究所 日本赤十字社京都府支部 （一社）京都府臨床心理士会
研修Ⅱ 8月8日	京都府の災害リスクを知り、学校の防災対策と効果的な防災教育についての視点を身に付ける。	京都大学防災研究所 京都府危機管理部災害対策課 （特非）ピースウィンズ・ジャパン （一社）京都府臨床心理士会
研修Ⅲ 11月20日	特別な配慮が必要な児童生徒への対応など、より専門的な視点を身に付ける。	京都府教育委員会（D-EST京都） （一社）京都府臨床心理士会 兵庫県教育委員会（震災・学校支援チームEARTH）

養成状況



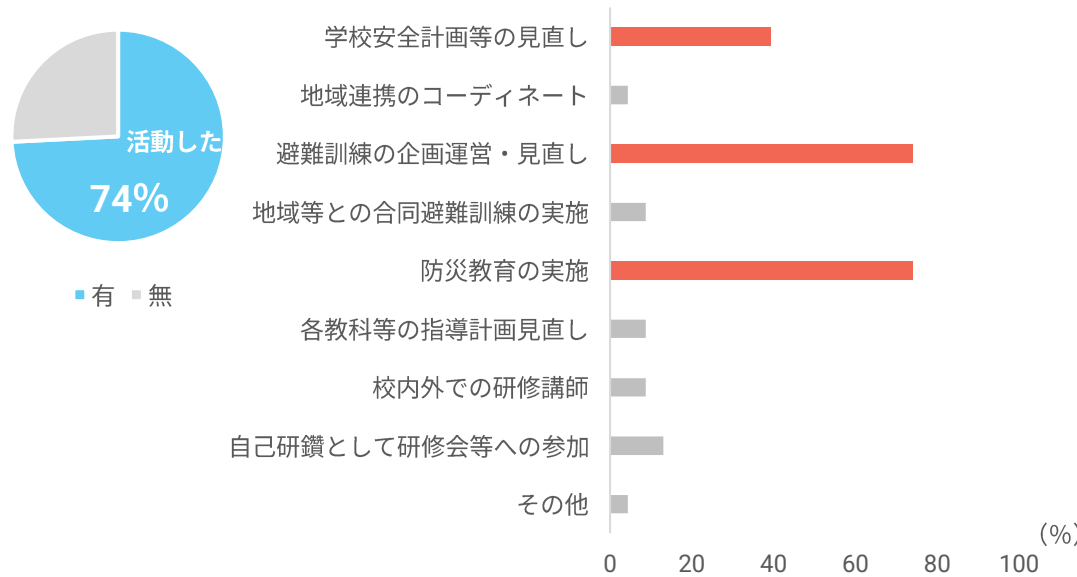
学校支援チーム構成員の養成方法及び成果共有について

5 各所属においてチーム員として活動

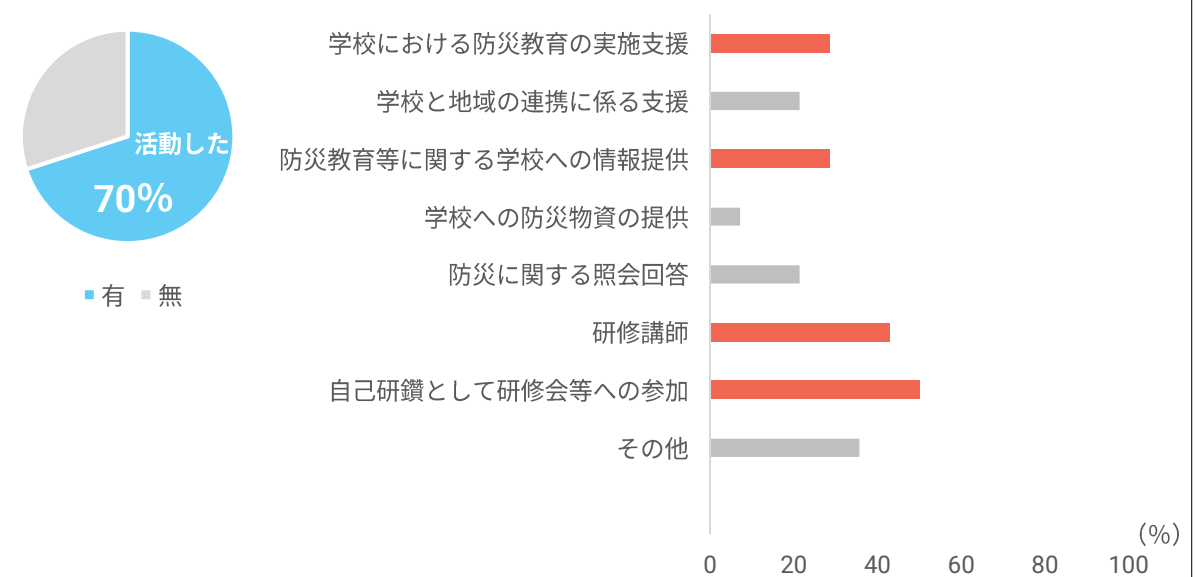
6 活動状況アンケートの実施

チーム員111名を対象に、Microsoft Forms上でアンケートを実施し、期限内に51名から回答を得た。（回答率：約46%）

【教員】活動実施の有無と活動内容



【行政職員】活動実施の有無と活動内容



7 アンケート結果の共有

今年度中に、チーム員に結果を共有し、来年度以降の取組の参考にさせていただく。

報告事項

全国の自治体に対して参考になるポイントについて

○ 積極的に参考にしていただきたい点

計画的なチーム員養成方法の確立

公募によるチーム員募集ではなく、推薦目安人数の割り当てによる募集を行ったため、計画的なチーム員養成が可能になった。

チーム員との連絡体制の構築

Microsoft Teamsを活用し、チーム員・推薦機関・事務局の3者で構成するコミュニティを運用。これにより、事務局からチーム員に直接連絡を取ることや、チーム員同士の交流を深めることが可能になった。



✕ 改善の余地として参考にしていただきたい点

十分に検討期間を設け、業務量を適切に見込むこと

検討すべきことが山積した状態で、京都府災害時学校支援チームの設置日を迎えてしまい、常に検討事項や課題に追われながらの事業運営となった。

事務局体制のさらなる強化

今年度から組織改編により係を新設し、本業務の対応に当たったが、当初の想定以上の業務量となったため、業務量に対し、人員が不足した状態で事業を進めることとなった。



◆ 今後の見通し

💡 今年度進めてきた3つの取組を軸に、次年度以降、さらに取組内容を拡大・強化させる

